



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東  
 コード番号 6425 URL https://www.universal-777.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	124,944	34.0	389	-	△7,941	-	△5,191	-
2018年12月期	93,267	-	△17,972	-	67,232	-	161,168	-

(注) 包括利益 2019年12月期 6,075百万円 (△95.8%) 2018年12月期 144,581百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△66.18	-	△1.4	△1.5	0.3
2018年12月期	2,037.75	2,035.02	53.2	12.8	△19.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 1,650百万円 2018年12月期 2,795百万円

(注) 1. 当社は2017年12月期に決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しており、2017年12月期と比較対象となる期間が異なることから、2018年12月期の対前期増減率につきましては記載していません。

2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	573,238	371,834	64.9	4,756.13
2018年12月期	510,677	375,063	73.4	4,746.18

(参考) 自己資本 2019年12月期 371,766百万円 2018年12月期 374,987百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	29,468	△28,897	△8,863	38,226
2018年12月期	15,280	154,849	△163,173	45,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00	3,950	2.5	1.3
2019年12月期	-	50.00	-	0.00	50.00	3,916	-	1.1
2020年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2020年12月期(予想)における配当予想額は未定としております。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	52.1	28,500	-	33,000	-	32,000	-	409.39

遊技機事業においては、遊技機の改正規則及び自主規制に対応した遊技機の市場投入と開発を積極的に進めている中、2020年12月期の遊技機事業として、パチスロ機10機種以上、パチンコ機6機種以上の販売を計画しております。そのような状況の下、当社の人気機種『SLOTマジリスク～甲賀忍法帖～絆2』や『沖ドキ! 2-30』等を販売してまいりま

す。一方、統合型リゾート（IR）事業は、コーラルウイング（タワーB）は完成間近であり、完成すると利用可能な客室数がエンターテインメントシティ内の最大の993室となり、統合型リゾート（IR）事業が引き続き成長し、業績のさらなる成長が見込まれます。

しかしながら、当社グループが現在抱えている係争事案及びその関連費用は、その係争事案が当社有利の判決を受けながらも依然として継続しており、そのことから当社グループは、係争関連費用の負担と共にその係争事案の影響を受け、多額の金融費用（高金利、資金調達時のコスト）の負担を受けております。当該金融費用は2020年12月期に改善策を行うものの、現時点では、上記の連結業績予想はその改善施策の効果を見込んでおりません。

なお、2020年12月期の連結業績予想については、合わせて3ページの今後の見通しを参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	80,195,000株	2018年12月期	80,195,000株
2019年12月期	2,029,172株	2018年12月期	1,186,716株
2019年12月期	78,437,309株	2018年12月期	79,091,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	54,812	22.9	1,457	—	△6,754	—	△6,799	—
2018年12月期	44,602	—	△10,848	—	224,360	—	208,794	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△86.68	—
2018年12月期	2,639.91	2,636.38

(注) 1. 当社は2017年12月期に決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しており、2017年12月期と比較対象期間が異なることから、2018年12月期の対前期増減率につきましては、記載しておりません。

2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	458,554		361,212		78.8		4,620.24	
2018年12月期	470,183		378,696		80.5		4,792.16	

(参考) 自己資本 2019年12月期 361,144百万円 2018年12月期 378,619百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、パチスロ・パチンコ機の検定に適合した機器の販売を進めて、販売台数が2018年12月期の96,450台から、2019年12月期は114,463台となり、かつ1タイトルあたりの販売単価が増加したことに加えて、商流の改善も含めた事業効率の改善により売上原価、販管費の割合が減少し、売上、営業利益が増大しました。

一方2018年12月期には連結子会社であるAruze USA社からの受取配当金235,409百万円の計上がありました。2019年12月にはそのような巨額の計上はなかったことから、前期実績値と当期実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

2019年12月期	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損益
個別 (百万円)	54,812	1,457	△6,754	△6,799
連結 (百万円)	124,944	389	△7,941	△5,191

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、当社が統合型リゾート(IR)事業を手掛けるフィリピンにおいても、現政権による政治・経済面での安定した運営により、高い経済成長が続いております。

長期的に緩やかな縮小傾向にあるパチスロ・パチンコ産業においては、パチスロ・パチンコ遊技機の改正規則及び自主規制に対応した遊技機の市場導入と開発が進んでおります。また、フィリピンにおける統合型リゾート(IR)事業は、カジノ税優遇などの規制環境の恩恵を享受しつつ、高い成長をみせており、当社の事業規模、売上も拡大基調にあります。

当連結会計年度における売上高は124,944百万円(前年同期比34.0%増)、営業利益は389百万円(前年同期 営業損失17,972百万円)、経常損失は7,941百万円(前年同期 経常利益67,232百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は5,191百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益161,168百万円)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

## ①遊技機事業

当連結会計年度における遊技機事業の売上高は51,687百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は10,811百万円(前年同期 営業損失1,705百万円)となりました。

遊技機業界では2018年2月より改正規則が施行されました。各メーカーによる改正規則及び自主規制に対応した遊技機の積極的な開発と投入が進んでおり、市場活性化に向けて期待が高まっております。しかしながら、一般財団法人保安通信協会におけるパチスロ機の型式試験の適合率が低水準であることから、改正規則機の市場供給は引き続き低調に推移しております。

かかる状況下で、当社においても、魅力あるより遊びやすく独自性のあるゲーム性を備えた遊技機創出が求められており、改正規則に則した遊技機の開発を積極的に進めております。パチスロ機においては、「魔法少女まどか☆マギカ」の最新作『SLOT劇場版魔法少女まどか☆マギカ[新編]叛逆の物語』等の市場投入を行い、パチンコ機においては、『Pアナザーゴッドハーデス ジャッジメント』やバジリスク～甲賀忍法帖～シリーズを用いたパチンコ機『Pバジリスク～甲賀忍法帖～2』等の販売を行いました。

## ②統合型リゾート(IR)事業

当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の売上高<sup>(1)</sup>は71,408百万円(前年同期比45.9%増)、営業損失は1,391百万円(前年同期 営業損失6,333百万円)となりました。また、当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の調整後EBITDA<sup>(2)</sup>は13,221百万円となり、前年同期の4,088百万円から9,133百万円の増加となっております。

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、当第4四半期における来訪者数の継続的な増加に伴い、全てのセグメントの取扱高が増加しました。カジノではVIP、マスマーケットのテーブルゲーム及びゲーミングマシンが伸び、その他売上高では客室数の増加に伴い、収益が大幅に増加しました。

ホテル稼働率は四半期を通して高い水準を維持しております。さらに、7月中旬以降よりコーラルウィング(タワーB)での営業を開始しております。コーラルウィングの全客室は、2020年上半年に完成する予定です。これによりさらに多くの顧客を誘致することが可能となります。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目

## ③その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は1,509百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は531百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『SLOT劇場版魔法少女まどか☆マギカ[新編]叛逆の物語』など3本のシミュレーターアプリをApp Store・Google Playにて配信いたしました。また、ソーシャルカジノゲーム「スロットストリ

ート」では、継続して新しい遊び方や機能、機種を追加し、2周年キャンペーンを実施しました。いずれのコンテンツもユーザーの皆様にご好評をいただいております。

(今後の見通し)

#### ①遊技機事業

遊技機の改正規則及び自主規制に対応した遊技機の市場投入と開発を積極的に進めている中、2020年12月期の遊技機事業として、パチスロ機10機種以上、パチンコ機6機種以上の販売を計画しております。そのような計画の下、パチスロ機のうち、5号機において異例の長期稼働を実現した2大ブランド機種の一つである『SLOTバジリスク～甲賀忍法帳～絆』を「継承」し、6号機としての新たな要素を加えた『SLOTバジリスク～甲賀忍法帳～絆2』の販売を開始し、さらに、5号機において異例の長期稼働を実現したもう一つのブランド機種である『沖ドキ!』シリーズに、6号機として新たな演出要素を追加した『沖ドキ! 2-30』を開始しております。一方、パチンコ機においては、往年の名機であるスロット「アステカ」をパチンコ機で再現した、幅広い年齢層のユーザーに楽しんでいただける『PAでかちりラッシュ』の販売を行っております。上記の機種は、一部の機種の完売を含めて、全ての機種において、すでに計画販売台数を上回る受注状況であり、その状況を反映した遊技機事業の第一四半期の受注金額は22,000百万円を超えております。

当社は引き続き、改正規則等に対応した、より遊びやすく幅広いファンの皆様楽しんでいただける魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、パチスロ・パチンコ業界全体の活性化に貢献してまいります。

#### ②統合型リゾート(IR)事業

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、引き続き施設の拡張に注力しております。

コーラルウィング(タワーB)は完成間近であり、完成すると利用可能な客室数がエンターテインメントシティ内最大の993室となります。統合型リゾート(IR)事業が引き続き成長し、団体客のイベントや海外ツアー客のさらなる増加も見込まれます。

VIP向けカジノでは、既存のジャンケット<sup>(1)</sup>による継続的な収益増加に加え、新規のジャンケットによる売上高増加が期待されます。また、マスマーケット向けカジノにおいても、マーケティング施策の継続・改善と、さらなる施設拡張に伴う成長が見込まれます。ホテル客室数や、ショッピングモール店舗、その他施設の追加によって、リゾート全体への来場者数が増え、マスマーケット向けのカジノ売上高が増加すると予想しております。

加えて、その他売上高(ホテル、飲食、リテール、エンターテインメント等)においても、段階的なリテールスペースのリースや既存飲食店を充実させていくとともに、継続してMICE<sup>(2)</sup>誘致等を積極的に推進し、より集客増加に向けた取り組みを強化し、収益増を目指します。その結果、調整後EBITDAは、売上高の増加が経費の伸びを上回ることによって年間を通して利益率の上昇を想定しています。また、2020年12月期には土地の一部売却が決定しており、さらなる利益増が見込まれます。当社は、今後も複数の不動産事業に取り組んでいく方針であり、取得時と比較して大幅に不動産価格が上昇していることから、一部売却や有効活用によって継続的な収益を見込んでおります。

当社グループは、統合型リゾート(IR)事業の中核会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.の成長を加速させるため、フィリピンにおける統合型リゾート(IR)事業の早期の株式公開に向けて準備を進めております。今後については、詳細等が決まり次第、順次開示してまいります。

- (1) ジャンケットとは、VIPプレイヤー個人やVIP団体客をカジノに集客する中間業者のことです。カジノホテルは、VIPカジノルームの一部をジャンケットに対して貸し出します。
- (2) MICEとは、ミーティング・インセンティヴ・カンファレンス・エキシビジョンの略で、企業による会議・セミナー、報奨・研修旅行、国際会議や展示会・見本市といったビジネスイベントの総称です。

#### ③その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store・Google Playにて高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。国内外で展開している「スロットストリート」においては、引き続きサービスの改良と機種の追加を行い、多彩なイベントとキャンペーンで盛り上げてまいります。

今後もユーザーの皆様にご喜んでいただけるようなサービスを展開してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産の額は、主にリース資産（純額）が53,861百万円増加し、また投資有価証券が3,434百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ62,561百万円増加の573,238百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、主に長期借入金が9,749百万円増加、リース債務が56,094百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ65,790百万円増加の201,404百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、主に為替換算調整勘定が11,494百万円増加する一方で、利益剰余金が11,672百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,229百万円減少の371,834百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は38,226百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,468百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を9,089百万円計上したものの、減価償却費を17,873百万円計上、その他流動負債が7,587百万円増加、その他固定負債が5,163百万円の増加したことなどによるものです。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,897百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27,486百万円があったことによるものです。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,863百万円の支出となりました。これは、主に自己株式の取得による支出2,834百万円、配当金の支払いによる支出5,867百万円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	61.7	45.6	42.6	73.4	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	49.4	60.2	49.4	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	10.1	—	5.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.4	81.4	—	8.6	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債・借入金等を対象としております。

(注5) 2017年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。また、内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

なお、2019年12月期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、誠に遺憾ではございますが、無配を予定しております。

また、2020年12月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定したく、現段階では未定とさせていただきます。

## (5) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

## ①遊技機事業

遊技機事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ④統合型リゾート(IR)事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」を展開しております。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府やPhilippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR)の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,076	38,442
受取手形及び売掛金	10,381	11,361
有価証券	2	2
商品及び製品	1,186	1,671
仕掛品	8,361	10,747
原材料及び貯蔵品	13,628	12,981
その他	14,961	10,726
貸倒引当金	△486	△876
流動資産合計	94,111	85,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,164	277,992
減価償却累計額	△10,181	△17,127
建物及び構築物 (純額)	230,983	260,865
機械装置及び運搬具	39,948	45,565
減価償却累計額	△10,684	△16,618
機械装置及び運搬具 (純額)	29,263	28,947
リース資産	6,928	62,748
減価償却累計額	△3,501	△5,459
リース資産 (純額)	3,427	57,288
土地	7,171	7,164
建設仮勘定	82,757	66,056
その他	18,678	20,854
減価償却累計額	△12,661	△14,562
その他 (純額)	6,016	6,292
有形固定資産合計	359,619	426,614
無形固定資産		
その他	2,388	2,357
無形固定資産合計	2,388	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	10,979	14,414
長期預け金	6,801	6,773
関係会社長期預け金	26,727	26,583
繰延税金資産	3,055	6,082
その他	7,052	5,629
貸倒引当金	△723	△713
投資その他の資産合計	53,893	58,770
固定資産合計	415,901	487,743
繰延資産	663	437
資産合計	510,677	573,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,653	6,279
短期借入金	16,846	6,554
1年内返済予定の長期借入金	—	1,204
未払金	12,781	10,734
未払費用	17,599	13,503
未払法人税等	119	466
賞与引当金	78	78
その他	10,539	17,057
流動負債合計	64,618	55,879
固定負債		
社債	65,511	66,745
長期借入金	—	9,749
退職給付に係る負債	116	251
関係会社長期預り金	—	5,477
リース債務	2,697	58,791
繰延税金負債	1,136	1,088
その他	1,533	3,421
固定負債合計	70,995	145,524
負債合計	135,613	201,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,831	18,830
利益剰余金	377,424	365,751
自己株式	△2,764	△5,578
株主資本合計	393,589	379,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△719	△882
為替換算調整勘定	△17,928	△6,433
退職給付に係る調整累計額	45	△18
その他の包括利益累計額合計	△18,602	△7,335
新株予約権	76	67
純資産合計	375,063	371,834
負債純資産合計	510,677	573,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	93,267	124,944
売上原価	54,026	60,216
売上総利益	39,240	64,727
販売費及び一般管理費	57,212	64,337
営業利益又は営業損失(△)	△17,972	389
営業外収益		
受取利息	74,761	196
受取配当金	18	20
為替差益	6,548	—
持分法による投資利益	2,795	1,650
その他	3,394	101
営業外収益合計	87,518	1,969
営業外費用		
支払利息	820	4,212
社債利息	760	5,444
為替差損	—	152
支払手数料	675	314
その他	56	175
営業外費用合計	2,313	10,299
経常利益又は経常損失(△)	67,232	△7,941
特別利益		
固定資産売却益	10	0
和解による株式償還差益	158,796	—
その他	69	6
特別利益合計	158,877	6
特別損失		
固定資産除売却損	15	754
関係会社株式評価損	—	369
減損損失	42	—
社債償還損	4,693	—
たな卸資産評価損	7,440	—
訴訟関連損失	2,836	—
その他	1,292	31
特別損失合計	16,319	1,155
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	209,790	△9,089
法人税、住民税及び事業税	50,037	565
法人税等調整額	△1,066	△2,945
法人税等還付税額	—	△1,518
法人税等合計	48,971	△3,898
当期純利益又は当期純損失(△)	160,818	△5,191
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△349	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	161,168	△5,191

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	160,818	△5,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△162
為替換算調整勘定	△16,138	11,494
退職給付に係る調整額	40	△64
その他の包括利益合計	△16,236	11,267
包括利益	144,581	6,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,931	6,075
非支配株主に係る包括利益	△349	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	20,087	216,255	△2,654	233,786
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			161,168		161,168
自己株式の取得				△777	△777
自己株式の処分		176		667	844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,432			△1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,255	161,168	△109	159,802
当期末残高	98	18,831	377,424	△2,764	393,589

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△581	△1,789	5	△2,365	107	△582	230,945
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							161,168
自己株式の取得							△777
自己株式の処分							844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	△16,138	40	△16,236	△31	582	△15,685
当期変動額合計	△138	△16,138	40	△16,236	△31	582	144,117
当期末残高	△719	△17,928	45	△18,602	76	—	375,063

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,831	377,424	△2,764	393,589
会計方針の変更による累積的影響額			1,385		1,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	98	18,831	378,809	△2,764	394,975
当期変動額					
親会社株主に帰属する純損失(△)			△5,191		△5,191
剰余金の配当			△7,867		△7,867
自己株式の取得				△2,834	△2,834
自己株式の処分		△1		20	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1	△13,058	△2,813	△15,873
当期末残高	98	18,830	365,751	△5,578	379,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△719	△17,928	45	△18,602	76	375,063
会計方針の変更による累積的影響額						1,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	△719	△17,928	45	△18,602	76	376,448
当期変動額						
親会社株主に帰属する純損失(△)						△5,191
剰余金の配当						△7,867
自己株式の取得						△2,834
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	11,494	△64	11,267	△8	11,258
当期変動額合計	△162	11,494	△64	11,267	△8	△4,614
当期末残高	△882	△6,433	△18	△7,335	67	371,834

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	209,790	△9,089
減価償却費	13,067	17,873
減損損失	42	—
関係会社株式評価損	—	369
固定資産除売却損益(△は益)	4	753
持分法による投資損益(△は益)	△2,795	△1,650
受取利息及び受取配当金	△74,780	△217
支払利息	820	4,212
社債利息	760	5,444
社債償還損	4,693	—
和解による株式償還差益	△158,796	—
訴訟関連損失	2,836	—
たな卸資産評価損	7,440	—
為替差損益(△は益)	△7,220	△593
売上債権の増減額(△は増加)	△1,464	△335
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,441	△2,170
未収入金の増減額(△は増加)	△3,411	2,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	△689	1,583
仕入債務の増減額(△は減少)	320	△476
未払金の増減額(△は減少)	△1,422	717
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,156	138
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,301	7,587
その他の固定負債の増減額(△は減少)	73	5,163
その他	1,732	614
小計	△3,413	32,730
利息及び配当金の受取額	74,782	215
利息の支払額	△1,771	△5,364
訴訟関連損失の支払額	△2,778	—
法人税等の支払額	△51,539	△167
法人税等の還付額	—	2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,280	29,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,916	△27,486
無形固定資産の取得による支出	△815	△750
投資有価証券の取得による支出	△410	△11
和解による株式償還による収入	207,218	—
短期貸付けによる支出	△1,158	△1,729
短期貸付金の回収による収入	117	2,816
長期貸付けによる支出	△402	△690
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△37
非連結子会社株式の取得による支出	△5	△1,356
その他	254	349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154,849</b>	<b>△28,897</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△452	△10,209
長期借入れによる収入	—	10,775
長期借入金の返済による支出	△78,208	—
社債の償還による支出	△148,575	—
社債の発行による収入	66,512	—
自己株式の取得による支出	△779	△2,834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△500	—
配当金の支払額	—	△5,867
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	823	13
セール・アンド・リースバックによる支出	△804	△741
その他	△1,190	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△163,173</b>	<b>△8,863</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,320	647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,276	△7,644
現金及び現金同等物の期首残高	35,594	45,870
現金及び現金同等物の期末残高	45,870	38,226

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より、一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しております。本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を認識しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,385百万円、リース資産が33,467百万円、固定負債のその他が33,416百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が7,674百万円、流動負債のその他が9,196百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,136百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,230百万円は「リース債務」2,697百万円、「その他」1,533百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他固定負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,806百万円は「その他固定負債の増減額(△は減少)」73百万円、「その他」1,732百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」および「非連結子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた366百万円は「短期貸付金の回収による収入」117百万円、「非連結子会社株式の取得による支出」△5百万円、「その他」254百万円として組み替えております。

(追加情報)

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、前連結会計年度より、わかりやすさを目的として、事業の名称を、パチスロ・パチンコ事業から遊技機事業<sup>(1)</sup>へ、カジノリゾート事業を統合型リゾート(IR)事業<sup>(2)</sup>へ、それぞれ変更しております。この変更は名称の変更のみで、各事業の内容そのものに変更もなく、金額的影響はありません。

加えて、従前その他に含めて開示しておりました連結子会社Aruze USA社については、「統合型リゾート(IR)事業」に含めて開示しております。理由としては、Aruze USA社が営む事業としては、従前の投資管理事業に加えて、米国子会社UE Technologies, Inc.を通じて、カジノ機器の製造・販売を予定しており、カジノ機器のライセンス管理も行うため、当該カジノ関連事業については、統合型リゾート(IR)事業に含めて開示することとしたためです。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技機事業」及び「統合型リゾート(IR)事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1)「遊技機事業」は、パチスロ、パチンコ及び周辺機器等の研究、開発、製造、販売をしております。

(2)「統合型リゾート(IR)事業」は、フィリピンにおいて、カジノ、ホテル、飲食、リテール&リーシング、エンターテインメント及び不動産開発等の事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	42,368	48,939	1,722	93,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	764	764
計	42,368	48,939	2,487	93,795
セグメント利益又は損失(△)	△1,705	△6,333	1,099	△6,939
セグメント資産	72,870	378,538	5,868	457,277
その他の項目				
減価償却費	2,427	9,005	257	11,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,930	44,701	240	47,872

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	51,687	71,408	1,509	124,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	605	605
計	51,687	71,408	2,115	125,211
セグメント利益又は損失(△)	10,811	△1,391	531	9,951
セグメント資産	58,830	460,001	6,503	525,334
その他の項目				
減価償却費	1,729	14,574	239	16,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,801	21,277	371	23,450

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,307	123,096
「その他」の区分の売上高	2,487	2,115
セグメント間取引消去	△764	△605
全社収益 (注1)	236	338
連結財務諸表の売上高	93,267	124,944

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△8,038	9,420
「その他」の区分の利益	1,099	531
セグメント間取引消去	△295	△338
全社収益 (注1)	236	338
全社費用 (注2)	△10,974	△9,562
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△17,972	389

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	451,409	518,831
「その他」の区分の資産	5,868	6,503
全社資産 (注)	53,399	47,903
連結財務諸表の資産合計	510,677	573,238

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金 (現金預金、有価証券) 及び土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,432	16,304	257	239	1,376	1,330	13,067	17,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,631	23,078	240	371	312	445	48,185	23,895

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
44,338	48,928	—	93,267

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
23,432	333,459	2,727	359,619

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
53,537	71,406	—	124,944

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
20,923	402,995	2,695	426,614

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

固定資産の減損損失42百万円は遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,746円18銭	1株当たり純資産額	4,756円13銭
1株当たり当期純利益	2,037円75銭	1株当たり当期純損失(△)	△66円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,035円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	161,168	△5,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	161,168	△5,191
期中平均株式数(千株)	79,091	78,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	105	—
(うち新株予約権(千株))	(105)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年3月9日取締役会決議第三者割当てによる新株予約権 普通株式500,000株 (新株予約権5,000個) 2017年9月21日取締役会決議ストック・オプション 普通株式400,000株 (新株予約権4,000個)	—

## (重要な後発事象)

連結子会社であるTiger Resort Leisure and Entertainment, Inc.、ならびに持分法関連会社EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. は、2020年2月14日に保有する土地の一部をフィリピン企業に売却、ならびにそれに伴う土地のリース権を解除する契約を締結しております。

## 1. 取引の発生理由

保有不動産の有効活用および当社グループがフィリピンにて展開している統合型リゾート(IR)事業との相乗効果を狙いとして、保有土地の一部をフィリピン企業に売却するものです。

## 2. 譲渡する資産の種類、譲渡前の用途

土地 36,610平方メートル

所在地 Brgy. Tambo/Don Galo, Paranaque City, Metro Manila

譲渡前の用途は、Tiger Resort Leisure and Entertainment, Inc.にてリース

3. 取引の実施時期

物件引き渡し日としては、2020年6月30日を予定しております。

4. 譲渡価格

360,000フィリピン・ペソ/平方メートル

2020年12月期において、147億円程度の営業外収益を計上予定